

事業仕分けの作業が続いている。無駄な事業や無駄を生む背景となつて、いる制度を公開の場で洗い出し、国民が税金の使い方を厳しく監視することを可能にしたことは注目されるが、こうした仕分けや予算査定作業などで削減する歳出額目標は3兆円程度といわれている。一方、今年度の税収は景気の低迷から当初予想比9兆〜10兆円も落ち

財政政策運営上の課題

日本総合研究所理事 翁 百合



込むことが予想されている。なお予断を許さない経済情勢のもとで、新政权は極めて難しい経済財政運営に直面している。このような情勢下で喫

緊の課題は次の2点である。第一に政府としての中長期的な財政健全化の意思と能力を信頼される形で発信することである。長期金利は今月上旬、国債増発懸念から一時的に1・5%近くまで

上昇したが、現状は落ち着いている。今後、現実的な経済成長見通しに基づいた中期的な財政健全化の展望も、できるだけ早い段階で示すことが期待される。

第二に今後のわが国の成長戦略を具体的に示すことである。公共事業を削減しても、こういった施策で持続的な成長を促すことができる、といった明確な指針が求められる。

観点から議論が行われているが、巨額の所得再分配を伴うだけにこうした施策を経済成長につなげる道筋も、より精力的に議論される必要があるのではないか。

例えば、子ども手当の支給方式を保育・教育サービス消費といった使途に限定する利用券（バウチャー）形態として、保育格差是正と同時に保育・教育サービスへの支出を確実なものとする、といった方向を模索するなどの工夫が考えられる。